



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
 コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 博也
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 安田 幸展 TEL 03-5739-6010
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日
 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	928,629	1.4	47,065	△17.7	33,082	△28.3	13,428	△68.1
27年3月期第2四半期	916,019	3.0	57,184	5.0	46,152	7.0	42,115	△4.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △5,985百万円 (－%) 27年3月期第2四半期 45,111百万円 (△33.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	3.70	—
27年3月期第2四半期	11.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,267,136	835,730	33.8
27年3月期	2,300,241	851,785	33.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 766,408百万円 27年3月期 776,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 期末配当予想額については未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,870,000	△0.9	90,000	△24.7	55,000	△45.9	20,000	△76.9	5.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想については、本日公表の「第2四半期連結累計期間 業績予想と実績との差異に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	3,643,642,100株	27年3月期	3,643,642,100株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	19,146,186株	27年3月期	10,082,049株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	3,629,020,810株	27年3月期2Q	3,633,668,656株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減があった前年同期から回復し、個人消費や企業の設備投資などは緩やかな増加が継続しました。また、海外では、米国や欧州において、緩やかながら景気回復基調が継続しました。一方、中国や東南アジアにおいては、景気の減速基調が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいて、鋼材の販売数量は、造船向けの需要が堅調に推移したものの、自動車向けの需要が減少したことから、前年同期並となりました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材の需要が増加したことなどから、前年同期を上回りました。銅圧延品の販売数量は、銅板条・銅管とも需要が減少したことから、前年同期を下回りました。油圧ショベルの販売台数は、景気減速の影響が大きい中国や東南アジアにおいて需要が大幅に減少したことから、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の9,286億円となりましたが、営業利益は、前年同期に比べ101億円減益の470億円、経常利益は、前年同期に比べ130億円減益の330億円となりました。また、中国における建設機械事業の関連会社について投資有価証券評価損を特別損失として計上した第1四半期に加え、その他の関係会社についても事業評価関連の特別損失を計上しました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産を積み増した前年同期に比べ、286億円減益の134億円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼事業部門

鋼材の販売数量は、造船向けの需要が堅調に推移したものの、国内新車販売で前年割れが続いたことなどから、自動車向けで減少となり、前年同期並となりました。また、販売価格は、主原料価格が値下がりした影響などから、前年同期を下回りました。

鍛造鋼品の売上高は、国内造船向けの需要が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。また、チタン製品の売上高は、製品の構成変化により前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.4%減の3,774億円となり、経常利益は、主原料価格の下落に伴い在庫評価影響が悪化したことなどから、前年同期に比べ29億円減益の75億円となりました。

溶接事業部門

溶接材料の販売数量は、国内では、造船向けの需要が堅調に推移しましたが、海外では、中国や東南アジア、米国において減少したことから、前年同期を下回りました。一方、溶接システムの売上高については、国内建築向けの需要が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.2%増の466億円となりましたが、経常利益は、前年同期に比べ3億円減益の43億円となりました。

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材の需要が増加したことや、輸出を中心に自動車向けの拡販に取り組んだことなどから、前年同期を上回りました。アルミ鍛造品の売上高は、海外における自動車向けの需要が堅調に推移したことなどから、前年同期を上回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条においては自動車用端子や半導体、銅管においてはエアコン向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比10.4%増の1,783億円となり、経常利益は、前年同期に比べ33億円増益の94億円となりました。

機械事業部門

当第2四半期連結累計期間の受注高は、石油精製・石油化学業界向け圧縮機は減少したものの、海外向けの大型樹脂機械案件などを受注したことから、前年同期並の736億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、1,392億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、石油化学業界向け圧縮機案件などを計上したことから、前年同期比11.3%増の812億円となりましたが、経常利益は、圧縮機や樹脂機械を中心とした競合環境の激化による採算低下などから、前年同期に比べ4億円減益の28億円となりました。

エンジニアリング事業部門

当第2四半期連結累計期間の受注高は、アルジェリアにおいて大型還元鉄プラント案件を受注したことなどから、前年同期比192.9%増の425億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、889億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、既受注の大型還元鉄プラント案件の建設工事が進捗したことなどから、前年同期比34.2%増の255億円となり、経常損益は、前年同期に比べ25億円増益の20億円の利益となりました。

神鋼環境ソリューション

当第2四半期連結累計期間の受注高は、水処理関連事業での受注量増加などにより、前年同期比3.0%増の466億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、638億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、廃棄物処理関連事業での既受注大型案件の工事進捗などにより、前年同期比17.2%増の318億円となり、経常利益は、前年同期に比べ2億円増益の6億円となりました。

コベルコ建機

油圧ショベルの販売台数は、国内においては更新需要が一巡していることに加え、海外においても、景気減速の影響が大きい中国や東南アジアにおいて需要が大幅に減少したことから、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13.4%減の1,470億円となり、経常損益は、前年同期に比べ166億円減益の4億円の損失となりました。

コベルコクレーン

クローラクレーンの販売台数は、国内において需要が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.8%増の390億円となりましたが、経常利益は、製品の品質維持・改善のための費用の増加により、前年同期に比べ7億円減益の24億円となりました。

その他

神鋼不動産(株)においては、分譲事業において引渡戸数が増加するとともに、賃貸事業も堅調に推移しました。(株)コベルコ科研においては、試験研究事業において自動車関連の需要が堅調に推移しました。

以上の状況から、その他の事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比17.2%増の357億円となり、経常利益は、前年同期に比べ14億円増益の33億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

足下の我が国経済においては緩やかな回復基調が継続するものの、世界経済は、中国をはじめとした新興国経済の減速影響を受け需要が急激に減少するなど、不透明感が強い状況であり、先行きが懸念されます。

このような状況を踏まえ、第3四半期以降のセグメント毎の状況を以下のように予想しております。

鉄鋼事業部門

鋼材については、国内自動車向け需要の回復が遅れていることに加え、海外でも需要が弱含んでおります。また、アジア地域において鋼材の需給環境及び市況がより厳しさを増しており、予断を許さない事業環境であることから、国内外の市場動向を注視してまいります。

鍛造鋼品については、造船向けの需要は堅調に推移するものと想定されます。チタン製品については、需要は緩やかに回復していくものと見込まれます。

溶接事業部門

国内建築向け溶接システムの需要は堅調に推移する見込みですが、溶接材料は、中国及び東南アジアでの景気減速の長期化による影響が懸念されます。

アルミ・銅事業部門

飲料用缶材、自動車向けを中心に需要は底堅く推移すると想定され、また、銅板条・銅管については、需要が緩やかに回復するものと想定しております。しかしながら、アルミ・銅地金価格の下落影響による在庫評価影響の悪化が懸念されます。

機械事業部門

原油安の影響から石油精製・石油化学業界向け圧縮機の需要は、海外を中心に引き続き低調に推移すると想定しており、厳しい競争環境が継続するものと想定しております。

エンジニアリング事業部門

原子力関連分野においては、引き続き汚染物質処理案件の需要が見込まれます。製鉄プラント関連分野においては、世界的な鉄源価格の低迷により今後も大型設備投資の機運に乏しい状況が継続すると想定されます。

神鋼環境ソリューション

水処理関連事業に係る国内公共投資は引き続き低水準で推移し、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は当面現状の水準で推移するものと認識しております。また、水処理関連事業や化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は回復傾向にあるものの、先行きは依然として不透明であるとみております。

コベルコ建機

国内の需要は、引き続き低調に推移するものと想定しております。また、海外の需要は、北米での住宅関連向け需要は堅調に推移すると見込む一方、中国及び東南アジアの景気減速が長期化する中、需要は引き続き低調に推移するものと想定しております。

コベルコクレーン

国内の需要は、地域毎にばらつきがあるものの、東日本を中心に堅調に推移するものと想定しております。海外の需要は、欧米においては堅調に推移するものの、東南アジアにおいて減少するものと想定しております。

その他

神鋼不動産(株)においては、分譲事業及び賃貸事業ともに概ね堅調に推移するものと予想されます。また、(株)コベルコ科研においては、試験研究事業の需要は、自動車向けを中心に引き続き堅調に推移する見込みです。

これらのことから、通期の売上高は1兆8,700億円程度、経常利益は550億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円程度となる見通しです。

(当期の配当について)

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき2円といたしました。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,181	131,729
受取手形及び売掛金	355,579	331,963
商品及び製品	185,077	188,690
仕掛品	119,436	123,148
原材料及び貯蔵品	138,161	141,688
その他	160,218	156,830
貸倒引当金	△8,648	△14,317
流動資産合計	1,053,006	1,059,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	288,175	282,354
機械装置及び運搬具(純額)	401,505	394,964
土地	195,837	195,115
その他(純額)	41,475	44,474
有形固定資産合計	926,994	916,909
無形固定資産	20,038	20,366
投資その他の資産		
投資有価証券	207,931	180,355
その他	94,501	92,135
貸倒引当金	△2,230	△2,363
投資その他の資産合計	300,201	270,126
固定資産合計	1,247,234	1,207,403
資産合計	2,300,241	2,267,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,269	398,924
短期借入金	221,371	235,026
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	14,010	6,040
引当金	38,565	38,745
その他	145,238	140,285
流動負債合計	863,455	819,022
固定負債		
社債	131,000	201,000
長期借入金	304,974	265,116
退職給付に係る負債	59,573	58,650
引当金	15,697	15,730
その他	73,756	71,885
固定負債合計	585,001	612,383
負債合計	1,448,456	1,431,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	100,782	100,783
利益剰余金	392,652	398,802
自己株式	△2,996	△4,690
株主資本合計	741,368	745,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,097	14,554
繰延ヘッジ損益	△2,415	△3,561
土地再評価差額金	△3,560	△3,560
為替換算調整勘定	22,892	22,245
退職給付に係る調整累計額	△8,891	△9,096
その他の包括利益累計額合計	35,122	20,582
非支配株主持分	75,293	69,321
純資産合計	851,785	835,730
負債純資産合計	2,300,241	2,267,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	916,019	928,629
売上原価	766,105	782,117
売上総利益	149,914	146,511
販売費及び一般管理費	92,730	99,446
営業利益	57,184	47,065
営業外収益		
受取利息	1,984	1,997
受取配当金	1,585	2,039
業務分担金	2,615	2,505
持分法による投資利益	2,191	—
その他	5,524	6,168
営業外収益合計	13,901	12,710
営業外費用		
支払利息	7,791	7,442
出向者等労務費	6,374	5,846
持分法による投資損失	—	936
その他	10,766	12,467
営業外費用合計	24,932	26,693
経常利益	46,152	33,082
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,205
関係会社事業損失	—	3,254
特別損失合計	—	9,459
税金等調整前四半期純利益	46,152	23,622
法人税、住民税及び事業税	10,255	9,136
法人税等調整額	△10,349	4,273
法人税等合計	△94	13,409
四半期純利益	46,246	10,213
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,131	△3,215
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,115	13,428

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	46,246	10,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,953	△12,131
繰延ヘッジ損益	△117	△1,527
為替換算調整勘定	△8,507	△1,899
退職給付に係る調整額	2,424	△191
持分法適用会社に対する持分相当額	112	△448
その他の包括利益合計	△1,134	△16,198
四半期包括利益	45,111	△5,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,531	△1,111
非支配株主に係る四半期包括利益	1,579	△4,873

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。